



BOJ *Reports & Research Papers*

2017年3月
日本銀行松本支店

金融リテラシー調査からみた長野県の特徴と課題

本稿の執筆は、名取一也、佐藤学が担当しました。ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/matsumoto/>) からでもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行松本支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】

日本銀行松本支店総務課 佐藤、名取 (TEL : 0263-34-3502、3506)

1. はじめに

日本銀行が事務局を務める金融広報中央委員会では、2016年6月、「金融リテラシー調査¹」結果を公表した。この調査は、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と、「行動特性・考え方等」に関する問題を組み合わせて構成されており、年齢、地域別に加え、海外との比較もできるように設計されている。

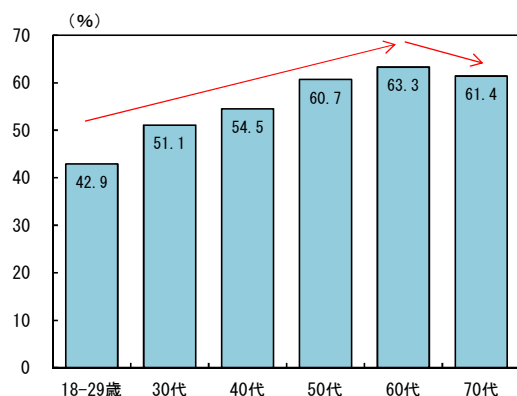
本稿では、まず全国の調査結果の特徴点をまとめたうえで、それとの対比で長野県の特徴点を整理する。

2. 全国の調査結果の特徴点

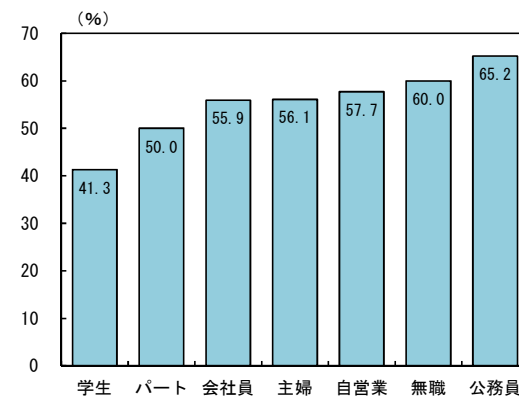
(プロフィール別にみた正答率)

わが国全体の正答率は55.6%であった。これを年齢階層別にみると、18～29歳の年齢層が最も低く、年齢が上がるとともに上昇する傾向（70代で若干低下）がある（図表1）。また職業別にみると、社会経験や金融取引の経験が乏しい学生の正答率が最も低い（図表2）。

(図表1) 年齢階層別の正答率



(図表2) 職業別の正答率



(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016)」。以下、断りが無い限り同様。

(正答率の高い人の行動特性)

正答率が高い人の行動特性を整理すると、①金融・経済情報を見る頻度が高い、②家計管理がしっかりし、資金計画をたてている、③金融商品購入時に、他の商品との比較などを行い、商品性を理解したうえで購入している、④損失回避傾向が低く、株式等のリスク性資産へ投資する傾向がある、といった特徴がみられる（図表3、4）。

—— こうした行動特性もあって、正答率と金融トラブル経験者の割合を都道

¹ わが国の人口構成とほぼ同一の割合でサンプリングした18～79歳までの25,000人を対象に、インターネットで実施したアンケート調査。

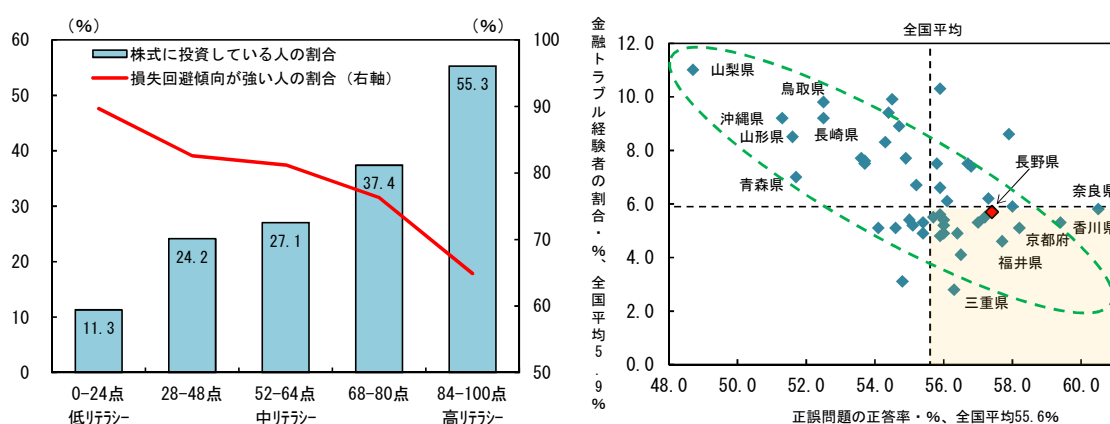
府県別にみると、正答率の高い県ほど、金融トラブル経験者の割合が相対的に低い傾向がうかがわれる（図表5）。

（図表3）金融知識等の階層別の行動特性・考え方

	（％）				
	0-24点 低リテラシー	28-48点	52-64点 中リテラシー	68-80点	84-100点 高リテラシー
金融・経済情報を月1回以上みる人の割合	38.2	51.8	60.7	73.6	86.4
期日に遅れずに支払いをする人の割合	65.8	81.5	88.4	91.1	94.2
緊急時に備えた資金を確保している人の割合	25.1	44.8	55.6	68.0	77.4
老後の生活費の資金計画を策定している人の割合	26.7	28.2	31.2	37.8	47.2
株式・投資信託・外貨預金等の商品性を理解して購入した	52.9	56.3	61.6	74.4	85.8
生命保険・借入れ・資産運用時に他の商品との比較を実施した	45.1	48.8	53.2	59.2	65.8
金融商品選択時にウェブサイトを見ている人の割合	4.4	12.4	20.6	30.5	47.5
金融商品選択時に金融機関窓口で相談している人の割合	6.3	16.7	25.6	30.9	31.1

（注）株式・投資信託・外貨預金等の商品性の理解度と、生命保険・借入れ・資産運用時の商品比較の実施については、各設問の構成比を単純平均したもの。

（図表4）投資時の行動特性と株式に投資している人の割合 （図表5）正答率と金融トラブル経験者の割合

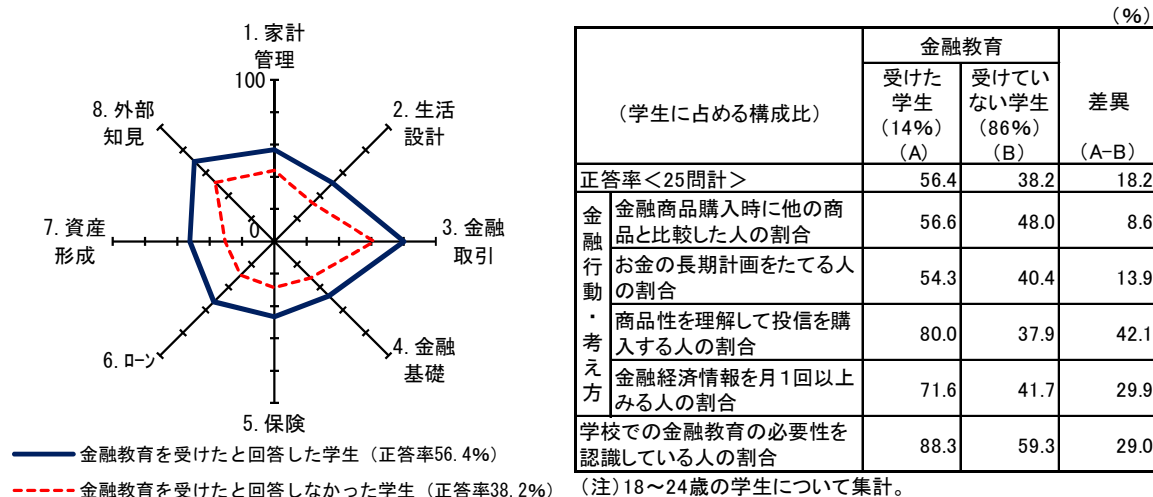


（若年層における金融教育の効果）

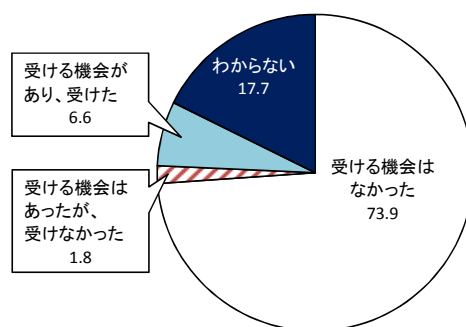
金融教育を受けた学生は、正誤問題の正答率が高いほか、金融商品購入時に他の商品と比較するなど、望ましい金融行動をとる割合も高い。また、学校で

の金融教育の必要性をより強く認識する傾向がある（図表6）。しかしながら、実際に学校等で「金融教育」を受けたことのある人は少数に止まっている（図表7）。

（図表6） 学生に対する金融教育の効果



（図表7） 学校等で金融教育を受けた経験の有無（全サンプル）



（海外との比較）

わが国の正答率は、米国を7%ポイント下回っている。この背景には、金融教育を受けた人の割合の低さが影響している可能性がある（図表8）。

（図表8） 米国との比較（比較可能な正誤問題5問の正答率等）

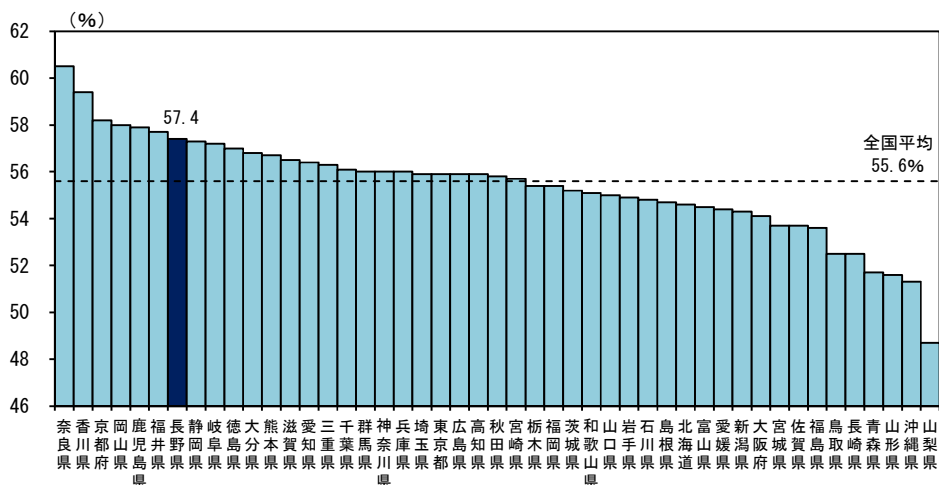
	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
正誤問題の正答率	46	53	▲ 7
金融教育を受けた人の割合	7	21	▲ 14
金融知識に自信がある人の割合	13	76	▲ 63

3. 長野県の特徴点とそこから浮かび上がる課題

(若年層の正答率の低さ)

以上みてきた全国の傾向と対比しながら、長野県の特徴点を整理していく。まず、正誤問題の正答率については 57.4%（全国 7 位）と高く、設問別にみても、全項目で全国平均以上の成績となっている（図表 9、10）。こうしたなか、年齢層別にみると、若い世代の正答率の低さが目立っている（図表 11）。

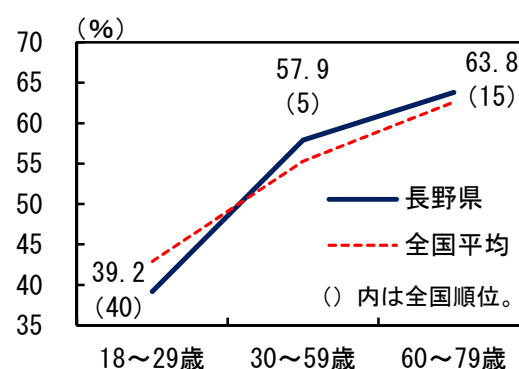
(図表 9) 正誤問題の正答率



(図表 10) 設問別の正答率

金融リテラシーマップの分野	正答率 (%)			
	全国	長野県	全国順位	
家計管理	51.0	53.2	10	
生活設計	50.4	54.8	4	
金融知識	金融取引の基本	72.9	75.8	6
	金融・経済の基礎	48.8	49.1	19
外部の知見活用	保険	52.5	55.1	9
	ローン・クレジット	53.3	54.8	11
資産形成	54.3	55.0	15	
合計	55.6	57.4	7	

(図表 11) 年齢層別の正答率



(正答率の高い人にみられる一般的な行動特性との“3つの差異”)

正答率の高い人の一般的な行動特性と比較した場合、長野県については、①家計管理やゆとりを持った資金計画が苦手、②リスク性資産を購入する際に望ましい行動（他の商品と比較したり、商品性を理解したうえで購入する）をとる人が比較的少ない、③リスク性資産への投資に慎重、といった特徴がみられる。

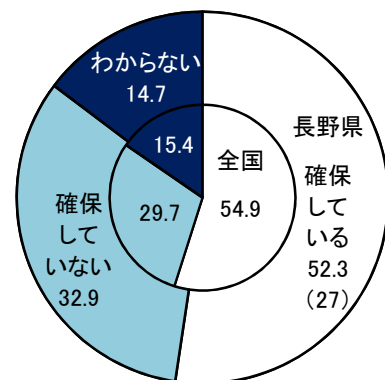
① 家計管理やゆとりを持った資金計画が苦手

生活設計という面で、家計の収入・支出の把握度合をみると、1か月の収入と収支を把握している人の割合は全国の最下位クラスである。また、緊急時に備えた生活費を確保している人の割合も、全国平均を下回っている（図表 12、13）。

また、多額の資金が必要となる人生の3大費用（老後の生活費、教育費、住宅費）に関する知識を備えた人の割合は全国トップクラスであるものの、支出に備えた実際の行動（資金計画の策定や必要資金の確保）が伴っている人の割合は、全国並みに止まっている（図表 14、15）。

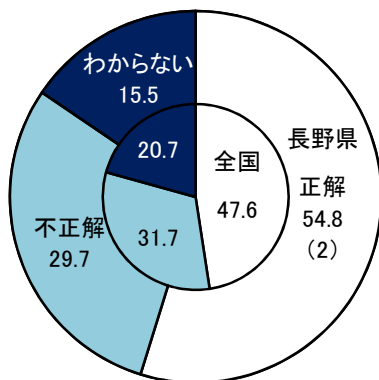
（図表 12）家計の収入・支出の把握 （図表 13）緊急時に備えた生活費の確保

(%)			
	全国	長野県	全国順位
1か月の収入を把握	87.4	82.3	46
1か月の支出を把握	72.1	68.3	46

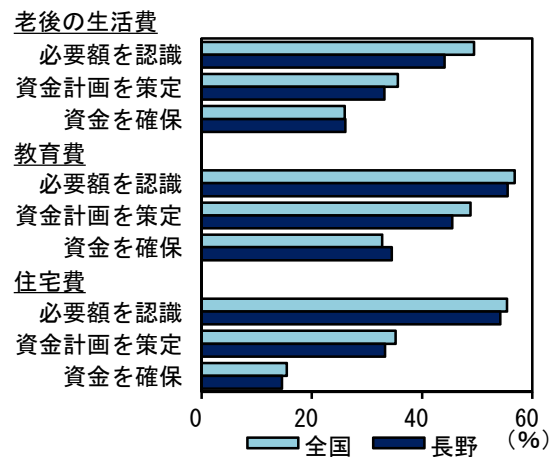


() 内は、全国順位。

（図表 14）人生の3大費用に関する認識 （図表 15）3大費用の必要額、資金計画、資金確保



() 内は、全国順位。



② リスク性資産を購入する際に望ましい行動をとる人が比較的少ない

株式・投資信託・外貨預金といったリスク性資産の購入経験がある人が、購入時にどれだけ商品性等（元本保証や手数料の有無、どんなリスクがあるか等）を理解していたか、についての回答結果をみると、長野県では株式、投資信託に対する理解度が全国に比べ低くなっている（図表 16）。また、生命保険への加入や老後資金などの資産運用を行う際に、他の商品や金融機関と比較している人の割合も、全国に比べて低い（図表 17）。

(図表 16) 株式・投資信託・外貨預金等の購入経験

(%)

	リスク性資産の購入経験			購入経験者の商品性の理解度		
	全国	長野県	全国順位	全国	長野県	全国順位
株式	31.6	29.0	28	75.7	70.3	41
投資信託	25.8	22.4	36	67.8	65.9	31
外貨預金等	17.3	15.0	25	74.4	77.0	13

(注) 商品性の理解度は、商品性について「人に教えられるくらい詳しく理解していた」「ある程度は理解していた」の合計。

(図表 17) 金融商品利用時の商品比較

(%)

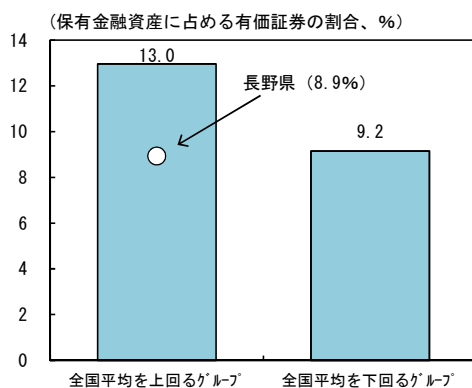
	他の商品との比較を実施した		
	全国	長野県	全国順位
生命保険	54.7	49.0	40
借入れ	53.6	51.5	29
資産運用	63.1	55.8	40

③ リスク性資産への投資に慎重

内閣府の「全国消費実態調査」と金融リテラシー調査を照らし合わせてみると、正答率が全国平均を上回るグループでは有価証券（株式・株式投資信託、債券・公社債投資信託、貸付信託・金銭信託）の保有割合が高くなる傾向がうかがわれる。しかし、長野県については、正答率が高いにもかかわらず有価証券の保有割合は高くない（図表 18）。

—— 幾つかの前提条件のもとに、各都道府県における 2001 年以降の金融資産の運用実績を試算したところ、有価証券の保有割合の高い地域ほど、運用パフォーマンスは良好な結果となった（図表 19）。仮に、長野県が東京都（正答率：55.9%）並みに有価証券を保有していれば、過去 15 年間のリターンは 3%以上高かった可能性がある。

(図表 18) 金融リテラシー調査の正答率と有価証券の保有割合

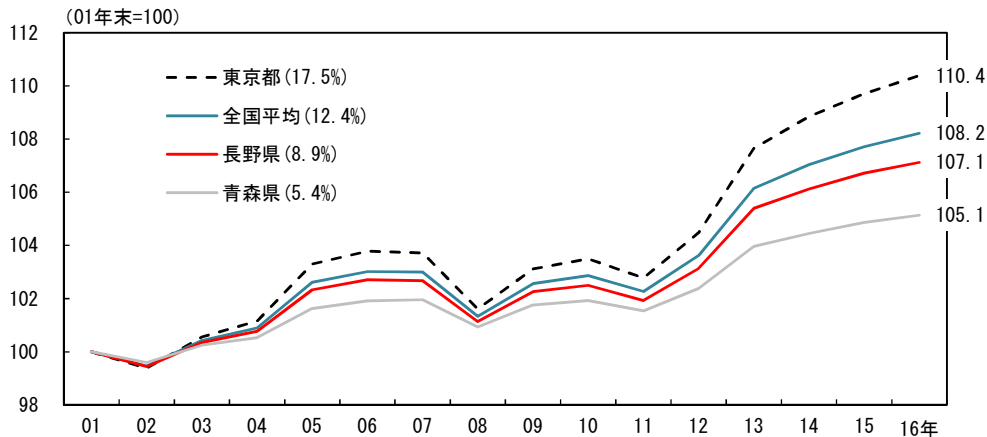


(注 1) 各グループは、47 都道府県を金融リテラシー調査の正答率の全国平均 (55.6%) を上回った 25 地域と下回った 22 地域に区分したものの。

(注 2) 有価証券の保有割合は過去 4 調査回 (1999 年、2004 年、2009 年、2014 年) の平均値。

(資料) 総務省「全国消費実態調査」、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 (2016)」

(図表 19) 金融資産の運用実績の比較 (試算)



(注 1) 凡例の () 内は、金融資産に占める有価証券の割合 (図表 18 同様、過去 4 調査回の平均値)。

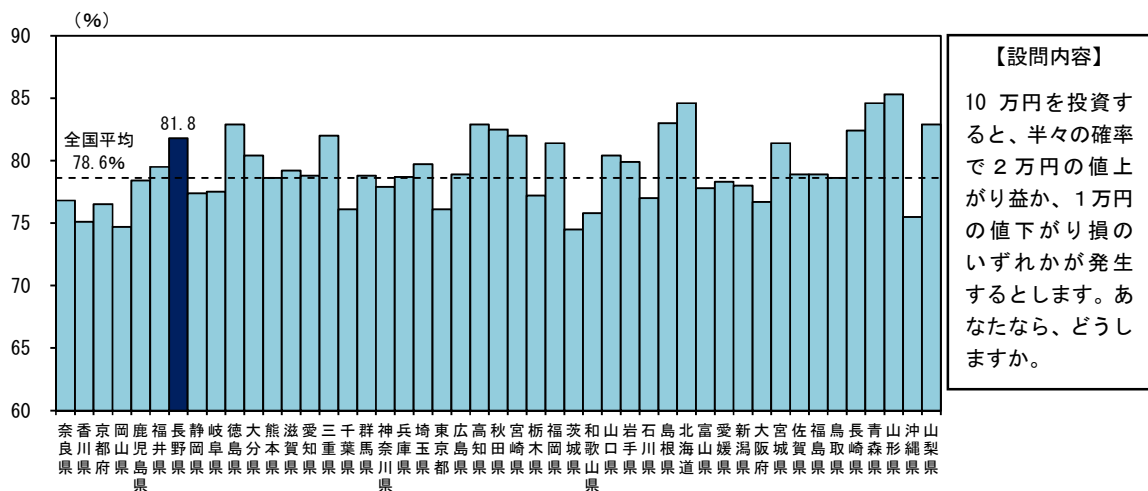
(注 2) 前提条件は以下のとおり。

- ・運用対象資産は、普通預貯金、定期預貯金、株式系資産、債券系資産の 4 種類。
- ・普通預貯金と定期預貯金の運用利回りは、普通預金金利と定期積金平均年利回 (3 年) を使用。
- ・株式系資産の運用利回りは、三菱 U F J インデックス 225 オープン基準価額 (分配金再投資) の変動率、債券系資産の運用利回りは、三菱 U F J 日本債券インデックスファンド基準価額 (分配金再投資) の変動率を使用。

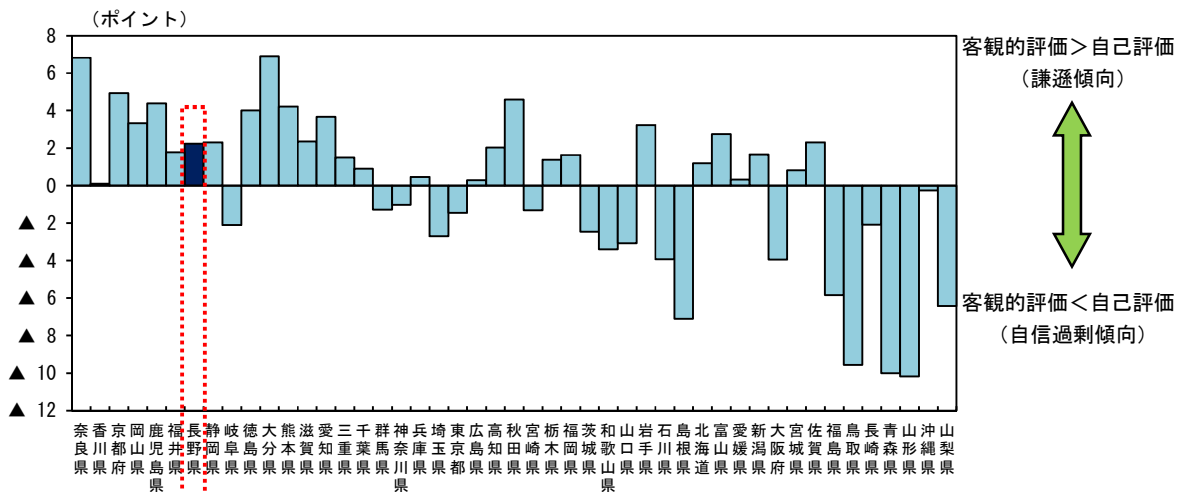
(資料) 総務省「全国消費実態調査」、日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」等

リスク性資産への慎重な投資姿勢に関し、金融リテラシー調査の関連項目の状況をみると、金融行動の面において、“期待収益率 + 5% の投資” に対して 8 割を超える人が「投資しない」と回答するなど、損失回避傾向が強くなっている (図表 20)。ちなみに、長野県には“正答率が高い割に自己評価が低い”といった謙遜傾向がうかがわれるが、こうした面も投資姿勢を慎重化させている可能性がある (図表 21)。

(図表 20) 期待収益率 + 5% の投資に対する「投資しない」人の割合 (損失回避傾向)



(図表 21) 金融知識に関する客観的評価と自己評価の差異 (客観的評価－自己評価)



(注) 客観的評価は「正誤問題 25 問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価」について、それぞれ全国の平均値を 100 とする指数化を行ったもの。

(3つの差異の背景)

以上みてきた“全国的な傾向との3つの差異”は、いずれも「高い金融リテラシーが実生活に活かしきれていない」という点で共通している。こうした“活かした金融知識”は、金融教育の中でこそ培われるものであるが、長野県の場合、金融リテラシー調査結果によると、家庭で金融教育を受ける機会があったとする人の割合が全国トップであった一方、学校等で金融教育を受ける機会がなかったとする人の割合も全国トップクラスである (図表 22)。

(図表 22) 金融教育の経験

	(%)		
	全国	長野県	全国順位
家庭で金融教育を受ける機会があった人の割合	19.8	25.8	1
学校等で金融教育を受ける機会がなかった人の割合	73.9	79.1	2

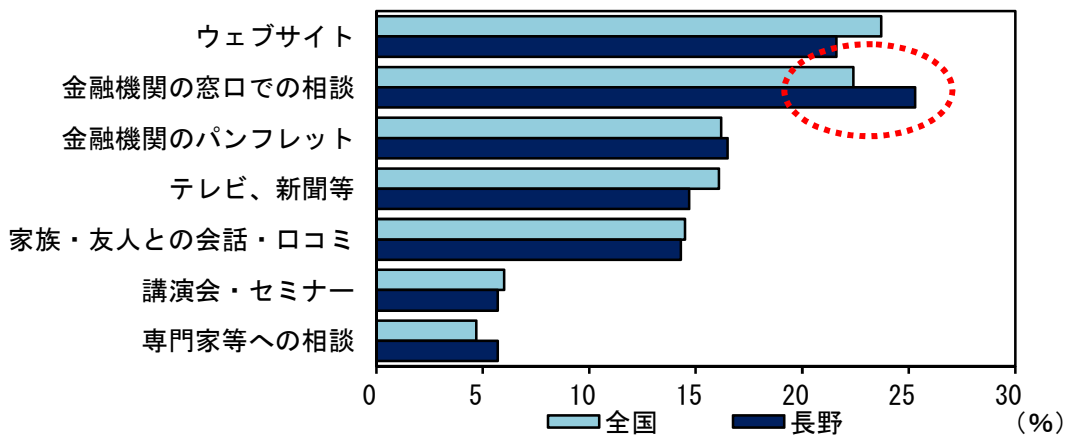
昨今、金融商品・サービスの高度化・複雑化が急速に進展し、それに伴い税制等の諸制度も精緻化している。こうした状況下、適切な資産運用や計画的な資産形成などに関する教育を家庭だけでカバーすることは益々難しくなっていると思われる。

一方、金融機関による営業活動も金融知識を得る重要なチャンネルであり、とりわけ長野県では金融商品選択時の情報源として、“金融機関の窓口での相談”を重視する傾向がある (図表 23)。また、こうした側面は、金融機関にと

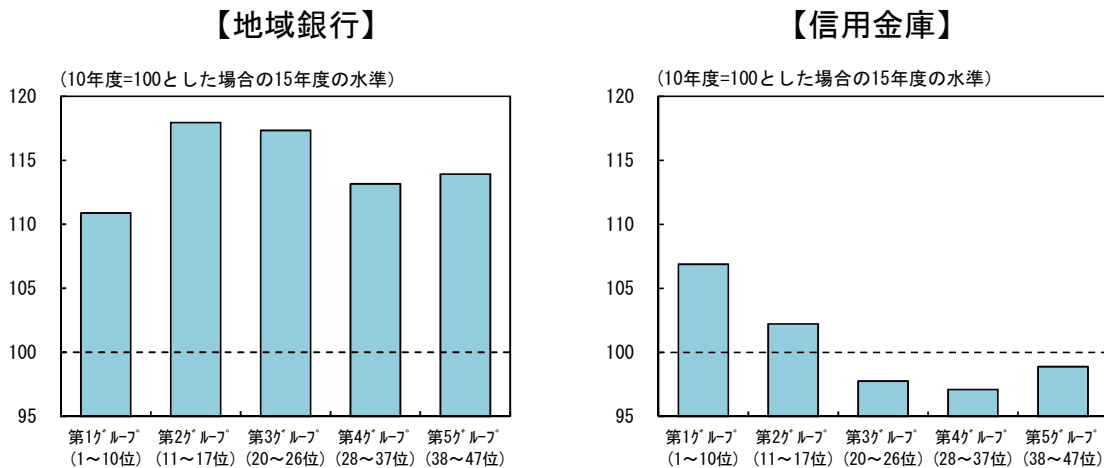
っても収益機会拡大の端緒となりうる。

—— 前述のとおり、金融リテラシー調査の正答率が高い地域では、株式等のリスク性資産の保有比率が高い傾向がみられる（前傾図表4、18）。こうした要因もあってか、金融リテラシー調査の正答率の高い地域に本店を構える地域金融機関（特に営業エリアが限定される信用金庫）の役務取引等収益（金融商品の販売手数料等）は、他地域の金融機関よりも高い傾向がうかがわれる（図表24）。

（図表 23）金融商品選択時の情報源



（図表 24）金融リテラシー調査結果と地域金融機関の役務取引等収益の関係



(注) 地域金融機関の役務取引等収益を本店所在地別に集計し、都道府県毎に指数を算出したうえで、それらをグループ毎に単純平均したもの。

(資料) 日本銀行松本支店

4. まとめ

以上みてきたように、長野県における課題として、若年層の金融リテラシーを高めていくためには、学校等で金融教育を行う機会を拡大させていくのが効果的と考えられる。また、適切な資産形成に向けた金融商品・サービスの知識の底上げを図るためには、金融機関の窓口相談等での情報提供を一層拡充させていくことも有効と考えられる。

少子高齢化が進展し将来不安が高まるなか、若い頃から自らの生活設計を描き、適切な資産形成を行うことは、より重要になってきている。また、近年の資産運用環境の変化をみると、2014年から少額投資非課税制度（NISA）がスタートしたほか、2017年からは個人型確定拠出年金（iDeCo）の対象が拡大されるなど、将来の資金計画を策定するための選択肢が増えている。

金融広報中央委員会（事務局：日本銀行情報サービス局内）は、金融教育担当部署を設置し、各種セミナーの実施や講師派遣、教材作成など、金融教育分野での各種支援活動を実施している。また、日本銀行松本支店および長野事務所が主要メンバーとなっている長野県金融広報委員会（事務局は長野事務所）も、県内における金融教育を推進しているほか、主婦、社会人、高齢者に対し、金融広報アドバイザー等によるセミナーや講演会を開催し、金融知識の普及・啓発活動を推進している。日本銀行松本支店および長野事務所では、今回の調査結果も踏まえ、引き続き、長野県における金融リテラシーの向上に貢献していく所存である。

金融教育を通じた金融リテラシーの向上が、長野県における家計の資産形成の更なる充実のみならず、当地金融機関の収益力向上にも繋がることを期待したい。

以 上